



まい 京都府議会議員 小原 舞 府議会報告
おはら舞 ニュースレター



皆さま、いつもお世話になり有難うございます。
 新型コロナウイルス感染症により「新たな生活様式」や「新しい日常」を模索する日々が続きます。まずは、「今」現在、困っておられる方に寄り添い、守ること。そして同時に「コロナ後」の次の時代のビジョンを描き、準備してより良き未来を創る。そのための使命感を持って、地域を歩き、見て、聴いて、感じることを大切にして「志一本」！精進してまいります。
 今後ともご指導ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。



京都府議会議員 小原 舞 拝

6月定例会 (6/11~6/30) にて711億円の補正予算が可決されました。新型コロナ感染拡大防止、社会経済活動を上げていくための対策が講じられます。

京都府議会にて一般質問をいたしました(6/18)



1. POSTコロナを見据えた地方創生について

1 新型コロナウイルス収束後の社会は、単純にコロナ前に戻ることはできず、むしろ何を守り、何を变えていくのかを考える過程で、従来からの課題を抜本的に解決できる機会であり、一層、地方の役割を重視し、強化する必要があると考える。新たな時代における地方の役割、また、今後の国と地方のあり方や地方分権についてどのように考えているのか。



私の志
 「地方の再生なくして
 日本の再生なし」

2010年5月25日(当時)
 衆議院本会議にて初めての代表質問
 地域主権改革関連法

知事 答弁 今回の感染症対策におきましては、施設の使用停止等の要請などの権限が都道府県知事に付与されているものの、当初、国との役割分担や責任の所在が必ずしも明確でなく、また事業者支援などを行う財源が不十分で、緊急時であったとはいえ、その実効性に課題を残したところでございます。

POSTコロナの新たな時代においては、改めて、国と地方の役割分担の一層の明確化、地方一般財源総額の充実・確保、「国と地方の協議の場」への分野別分科会の設置といった国と地方が実質的に協議を行える仕組みの強化などを実現していくことが、これまで以上に求められていることを実感しておりまして、引き続き、全国知事会等も通じて、新たな時代にふさわしい分権型社会の構築に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2 「海の京都」の事業や取組をきっかけに、平成27年4月に設置された北部地域5市2町による「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」の取組は、近接した各市町が地域の得意分野を発揮して役割分担を決め、相互連携していく全国に先駆けた取組と言える。地方から発生した自主的・自立的な取組を支援することが地方創生や、地方分権につながると考える。発足から5年が経過した府北部地域連携都市圏のこれまでの効果と今後の課題や方向性についてどのように考えているのか。

答弁 京都府といたしましては、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、持続可能な地域社会を創生していくことは、府域の均衡ある発展を実現していく上からも、大変重要と考えておりますことから、次期ビジョンの策定及びこれに基づく施策展開を通じまして、相互連携と役割分担をさらに進め、連携都市圏の具体的な成果が上げられるよう、交通基盤の整備や地方創生交付金の確保等、支援してまいります。

3 新型コロナウイルスの感染拡大の前後で、飲食業をはじめ緊急事態宣言により休業要請を受ける業種と、医療や物流の現場等で人手不足となっている業種とに分かれるなど、産業のあり方の変化が予想される中、産業構造の変化による人手不足対策に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

① 5月14日に開催された「京都労働経済活力会議」において、新型コロナウイルス感染症の影響による失職者や一時的休業者の雇用の受け皿として「京都版ニューディール事業」(仮称)に取り組むことが確認された。人材余剰の業界と人材不足の業界がある中、行政主導で、時限的にその過不足をマッチングする取組をどのように進めていくのか。

答弁 さらに、短期間の緊急的な対応といたしまして、京都府では、一時的にお仕事なくなっているツアーコンダクターの方に観光事業者を訪問いただき、支援制度の紹介などをいただく業務を委託しております。民間企業でも飲食や旅客運送、レジャー産業などで働く方々を、在籍のまま、人手不足業界へ派遣し、助け合う動きも一部で見られております。

こうした取組は、経営環境が改善すれば元の職場に戻るメリットがございますことから、労働経済活力会議でも議論され、その後、導入に向けた検討を進めております。検討の中では、出向や兼業・兼職といった身分上の取扱い、送り出し企業と受入企業側の勤務条件の違い、求められるスキルの違いなど課題も明らかになってまいりました。

今後、経営者団体や労働者団体とも連携し、こうした課題を解決し、人材の過不足を生じている業界間の人材移動を図れるシステムの構築についても検討し、雇用の維持を図ってまいります。